

## 公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-sports.or.jp/">http://www.ibaraki-sports.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibarakiken@japan-sports.or.jp">ibarakiken@japan-sports.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
その他	小林 孖 他1個人, 36団体		18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	運動公園費	747,050	704,062	407,485	堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を指定管理者として受託しており、施設等の整備充実、維持補修を行うなど、安全で快適な維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、地域住民や関係団体との連携を図るとともに、各施設の特色を活かしながら多目的な利用と収入の確保のため、効果的な活用と一層の利用促進を図っている。
	全体事業に占める割合	70.3%	67.6%	61.0%	
事業2	国民体育大会費	62,085	58,466	76,031	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものであります。なお、事業内容は、本県代表選手の派遣費及びメディカルチェック費等に係るものであり、第66回国民体育大会は、1団体・3個人が優勝しましたが天皇杯順位は36位と前年の23位から大きく後退しました。
	全体事業に占める割合	5.8%	5.6%	11.4%	
事業3	競技力向上費	66,151	65,999	59,647	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、選手を育成強化し、競技力の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	6.2%	6.3%	8.9%	
その他事業	事業1~3以外	187,584	213,042	124,626	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	17.6%	20.5%	18.7%	
全体事業		1,062,870	1,041,569	667,789	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ &gt;

当協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」と「競技力の向上」という大きな目標に向かって、県民総合体育大会の開催やスポーツ少年団の育成、国民体育大会に向けた選手強化などを通して、一人でも多くの県民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供し、健康で心豊かな生活を実現できるよう取り組んでおります。

また、スポーツ振興の基盤となる県営体育施設の管理運営については、各種スポーツ教室等の自主事業の拡充を図りながら、安全で快適な維持管理に努めております。

なお、平成31年に開催予定の茨城国体については、天皇杯総合優勝に向けて、計画的な選手強化をより一層積極的に進めていかなければならないと考えております。

今後とも、県民の皆様がスポーツニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、御支援の程よろしく願いいたします。

平成25年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,093,690	1,058,014	684,350	△ 373,664	
	経常収益	1,093,690	1,058,014	684,350	△ 373,664	
	基本財産運用益	212	197	189	△ 8	
	事業収益	197,965	186,189	45,824	△ 140,365	震災による施設貸与収入の減
	受取補助金等	849,378	821,028	594,749	△ 226,279	震災による県委託金等の減
	その他収益	46,135	50,600	43,588	△ 7,012	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	1,088,792	1,048,348	657,457	△ 390,891	
	経常費用	1,088,792	1,048,120	657,371	△ 390,749	
	事業費	946,995	961,172	612,574	△ 348,598	震災による事業支出の減
	管理費	141,797	86,948	44,797	△ 42,151	派遣職員の減に伴う人件費減
	うち役員人件費	8,591	8,486	7,262	△ 1,224	
	うち職員人件費	277,404	225,407	133,665	△ 91,742	派遣職員の減に伴う人件費減
	経常外費用	0	228	86	△ 142	
	一般正味財産増減額	4,898	9,666	26,893	17,227	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	160,092	169,758	196,651	26,893		
貸借対照表	資産合計	316,742	317,546	366,681	49,135	
	流動資産	142,273	140,008	201,893	61,885	現金預金・未収金の増
	固定資産	174,469	177,538	164,788	△ 12,750	退職手当支給に伴う減
	負債合計	156,650	147,788	170,030	22,242	
	流動負債	91,653	78,908	112,880	33,972	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	64,997	68,880	57,150	△ 11,730	退職手当支給に伴う減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	160,092	169,758	196,651	26,893	次期繰越金の増	
基本財産充当額	9,248	11,560	13,871	2,311	基本財産充当額の増	
県財政関与状況	補助金	251,735	187,217	167,587	△ 19,630	派遣職員の減に伴う給与費減
	委託料	587,308	569,094	419,204	△ 149,890	震災に伴う指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	839,043	756,311	586,791	△ 169,520	
	財政的関与の割合(%)	76.72%	71.48%	85.74%	14.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	52.8%	51.6%	4.7%	△ 46.9	公益認定に伴う減
管理費比率	管理費/当期支出合計	10.6%	8.3%	9.2%	0.9	
人件費比率	人件費/事業活動支出	26.9%	22.5%	21.1%	△ 1.4	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	76.3%	81.6%	73.4%	△ 8.3	
流動比率	流動資産/流動負債	155.2%	177.4%	178.9%	1.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由			
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB						
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0				
	非常勤理事・監事	34	2	3	33	1	4	33	1	4	0				
	計	35	2	4	34	1	5	34	1	5	0				
職員	管理職	3	3	0	1	1	0	1	1	0	0				
	一般職	24	20	0	17	13	0	17	13	0	0				
	嘱託・臨時職員等	21			22			24			2	嘱託職員の増			
	計	48	23	0	40	14	0	42	14	0	2				
当期常勤職員の年齢構成		~20代			30代			40代			50代~		合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		4	1	7	6		18	43.0	歳	25.4	年	プロパー職員平均給与(年額)			
												7,615.0	常勤役員平均報酬(年額)		

1名のため個人情報となる報酬は非公開

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	80	100	80.0%

公益法人会計用

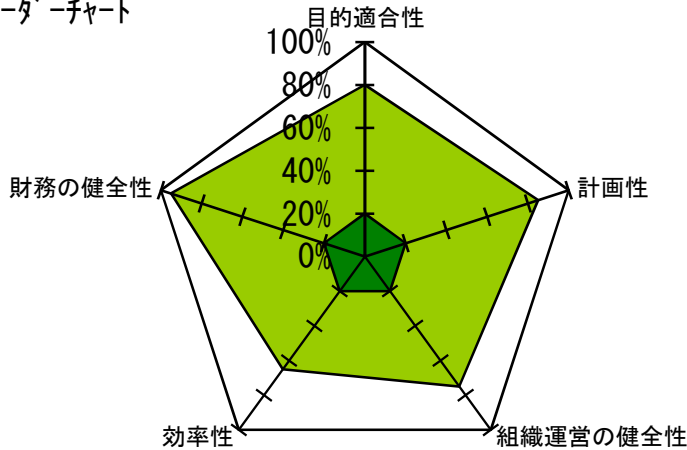
公益財団法人茨城県体育協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子・高齢化社会の進展により中高年層の生涯スポーツへの関心が高まっている状況の中、各事業は当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に指定管理者として、県民へのサービス向上をより一層図るため、スポーツ振興事業の開催や経費削減に努める。</p>	<p>平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの5年間の当協会の運営指針となる中期運営計画を策定し、年度ごとに進捗状況を把握し、進行管理を適切に実施する。また、計画期間の3年次（平成24年3月）には、過去の実績、成果を踏まえ、今後の事業内容、狙いや方策の見直しを行った。</p>	<p>生涯スポーツの推進と県民サービスを向上させ、指定管理者制度に対応するため、管理事務所に利用サービス課を設置し、利用者の利便性向上を図っている。併せて利用促進対策として、より積極的な広報活動や各種大会・イベント等を誘致し、利用者ニーズへの対応を推進する組織体制を整備している。</p>	<p>簡素で効率的な業務運営を図っていくため策定した中期運営計画に基づき、より効率的な事業展開を図っていくとともに、施設利用率・人数の増加のため、各施設の多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。</p>	<p>当協会は、県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため、県補助金・委託金の依存度が高いが、競技力向上を始めとした事業において、独自の事業展開を図るため、自主財源の充実を推進している。今後とも事業の推進のため、賛助会費をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は、概ね良好な経営を維持しているが、東日本大震災に伴う利用者数減少により、収入のうち特に県委託金及び施設利用料収入等が減少した。施設復旧後は、指定管理者として引き続き施設の有効活用及びスポーツ振興のための自主事業等を計画、実施することにより、自主財源の確保を図るとともに、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めていく。</p> <p>また、公益法人制度改革に伴い、平成24年4月1日をもって公益財団法人へ移行したため、今後とも当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「体育施設の管理運営」に取り組むとともに、平成31年に開催予定の茨城国体での天皇杯総合優勝に向けて各施策を積極的に推進していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、競技力向上事業では、環境の変化に応じた事業の見直しを行っており、今後とも、法人の目的に適合した運営を期待したい。	平成20年度に「中期運営計画」が策定され、国民体育大会の目標順位を定めて競技力向上に努めている。今後とも定期的な見直しを行い、実効性の高い計画を作成することが求められている。	県民ニーズへの対応と施設の利用促進を推進する組織体制を整備するとともに、多様な雇用制度を導入しており、今後とも効果的な組織運営に努める必要がある。	震災による施設貸与不能のため、利用料金収入や補助金も大幅に減少したが、効率的な事業展開を実施した。今後も管理費等を抑制しながら効率的な運営に努める必要がある。	指定管理業務及び自主事業は、黒字を維持している。今後とも、自主事業の実施等により自主財源の充実に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成23年度は震災により多くの施設が使用できない状況にありながら使用できる施設を有効活用し、法人の目的に沿った積極的な運営に努めた。</p> <p>平成24年4月1日付けで公益財団法人への移行したことに伴い、今後とも自主財源の確保、指定管理者としての効率的な運営について一層検討するとともに、二巡目茨城国体を見据えたスポーツ振興等の推進等についても検討する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	995	955	1,100	802	72.9%	1,100
		2 施設利用人数	千人	1,037	976	500	271	54.2%	500
	健全性	1 収支比率	%	99.6	99.0	100	96	96.0%	100
		2 流動比率	%	155.2	177.4	150	178.9	100.0%	170
	効率性	1 事業費比率	%	73.8	77.9	75	79.9	100.0%	80
		2 施設利用率	%	76.2	78.1	80	71.7	89.6%	80
平均目標達成度							85.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県派遣職員数の削減、嘱託職員の活用等改善が図られているが、県派遣職員が14名、プロパー職員が4名の組織であり、県への人的・財政的な依存度は依然として高い。</p> <p>県は、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理について、より民間事業者が参入しやすい条件等を検討する必要がある。</p> <p>平成31年に開催予定の茨城国体に向けて、スポーツ振興策を適切に遂行されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人の県への人的・財政的な依存度については、改革工程表による削減計画を上回る削減を行ったところであるが、今後も、県と一体となってスポーツ振興を図りながら、改革工程表に沿って改善を図るよう指導していく。</p> <p>なお、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理については、平成28年度以降の指定管理者応募に向けてより民間事業者が参入しやすい条件等の検討を引き続き進めていく。</p> <p>平成31年に開催予定の茨城国体については、天皇杯総合優勝に向けて、計画的な選手強化をより一層積極的に推進していく。</p>				